

平成28年度 旭市一般会計12月補正予算（第3号）

1. 予算規模

一般会計の補正予算は、25億6,600万円の増額で、12月補正後の予算規模は、331億8,000万円となりました。

平成27年度12月補正後の予算額と比較すると41億7,900万円（14.4%）の増となっています。

（単位：千円）

区 分	平成28年度	平成27年度	増減率
現 計 予 算	30,614,000	28,659,300	6.8%
1 2 月 補 正	2,566,000	341,700	651.0%
補 正 後 予 算	33,180,000	29,001,000	14.4%

2. 歳 出

① 議会費 870千円

○議員報酬 870千円

平成28年度人事院勧告等に伴う議員期末手当の増額（4.20月分→4.30月分）

② 総務費 209,799千円

○一部事務組合等負担金 51,848千円

旭中央病院独立行政法人移行による総合事務組合への退職手当負担金の増

○定住促進奨励金交付事業 5,000千円

移住者の増加に伴う定住促進奨励金の増

○国庫支出金等返還費 152,951千円

国庫支出金等の精算による返還金

③ 民生費 222,117千円

○臨時福祉給付金給付事業 207,510千円

国の経済対策臨時福祉給付金として、低所得者へ1人15,000円を支給

支給対象予定者数 12,776人

○地域包括支援センター運営事業 1,325千円

要支援者数の増加に伴う、介護予防給付ケアプラン作成委託料の増

○介護保険事業特別会計繰出金 3,155千円

地域支援事業費の増に伴う、一般会計からの繰出金の増

○保育士配置改善事業 10,127千円

民間保育所に対し、入所児童の処遇の向上を図るため、保育士定数を超えて配置される保育士の設置に要する経費を助成

④ 衛生費 2,058,194 千円

○旭中央病院負担金 2,058,194 千円

旭中央病院独立行政法人移行に伴う、旭中央病院への退職手当負担金清算金の増

⑤ 農林水産業費 16,425 千円

○水田農業構造改革推進事業 1,600 千円

生産調整の推進において、転作作物である飼料用米の補助金額の一部引き上げによる増

○地域農業経営再開復興支援事業 12,000 千円

地域の中心となる経営体への農地集積の増加に伴う、農地集積協力金の増

○飼料生産拡大整備支援事業 2,825 千円

畜産農家組合による、耕作放棄地を活用した自給飼料作物の増産に対する支援として、飼料生産用機械の整備、導入費の一部を補助

⑥ 教育費 34,193 千円

○海上公民館管理費 34,193 千円

指定避難所となっている海上公民館の特定天井改修工事及び施工監理業務委託の追加計上

⑦ 災害復旧費 24,239 千円

○農業用施設災害復旧費 **【新規】** 24,239 千円

平成28年8月から9月の台風により被害を受けた農業用施設等の復旧等に係る費用の一部を補助

◎ 人件費

○特別職及び一般職給与費 163 千円

平成28年度人事院勧告等に伴う特別職期末手当の増額(4.20月分→4.30月分)。

また、一般職の給与及び勤勉手当などの増額改定及び新陳代謝・人事異動による増減などを各款にわたって行う。

3. 歳入

① 国庫支出金 207,510 千円

・臨時福祉給付金等給付事務費補助金(補助率10/10) 15,870 千円

・臨時福祉給付金等給付事業費補助金（補助率 10/10）	191,640 千円
② 県支出金 38,691 千円	
・保育士配置改善事業費補助金（補助率 1/2・1/3）	4,953 千円
・水田自給力向上対策事業補助金	1,600 千円
・農地集積対策交付金	12,000 千円
・飼料生産拡大整備支援事業費補助金（補助率 1/2）	2,825 千円
・農業用施設災害復旧費補助金（補助率 1/2）	17,313 千円
③ 繰入金 ▲72,047 千円	
・介護保険事業特別会計繰入金	14,953 千円
・地域振興基金繰入金	▲87,000 千円
④ 繰越金 149,027 千円	
・前年度繰越金（補正財源のうち一般財源分）	149,027 千円
⑤ 諸収入 2,059,519 千円	
・介護予防サービス計画費収入	1,325 千円
・総合事務組合退職手当負担金清算金（旭中央病院分）	2,058,194 千円
⑥ 市債 183,300 千円	
・小学校大規模改造事業債	51,900 千円
・社会教育施設改修事業債	36,800 千円
・社会体育施設改修事業債	94,600 千円

4. 繰越明許の設定

①民生費	臨時福祉給付金給付事業
②土木費	飯岡海上連絡道三川蛇園線整備事業、震災復興・津波避難道路整備事業
③消防費	防災体制支援事業、津波避難施設整備事業
④教育費	小学校大規模改造事業、海上公民館管理費